

[市民生活部 市民課・さしま窓口センター 所管]

○戸籍住民基本台帳事務に要する経費（02030102） 40,036 千円（31,206 千円） 予算書 P56

[総務部 総務課 所管 10,620 千円含む]

〈国・県：9,554 千円 その他：20,665 千円 一財：9,817 千円〉

\* 特定財源積算根拠

- ・国補：社会保障・税番号制度システム整備費補助金 9,471,000 円
- ・県委：人口動態調査事務交付金 49,000 円
- ・県委：常住人口調査事務交付金 34,000 円
- ・手数料：戸籍住民諸証明等手数料 20,665,000 円

(目的及び期待する効果)

市民の社会生活の基礎となる戸籍・住民登録関係等の諸公簿整備により、市民の利便増進を図る。住民基本台帳ネットワークを用いた全国的な本人確認システムの活用により、市民の負担軽減及びサービスの向上を図る。

(内容)

- ・各種届出等に基づく戸籍簿、住民基本台帳、印鑑登録原票、臨時運行許可台帳等の処理整備
- ・公簿、台帳等に基づく諸証明の発行、コンビニ等における証明書の発行

(手数料内訳)

戸籍関係手数料

(単位：件、円)

種 別	件 数	単 価	計
全部・個人事項証明(戸籍謄抄本)	7,548	450	3,396,600
除籍、原戸籍謄本・抄本	6,895	750	5,171,250
戸籍記載事項、受理証明	233	350	81,550
上 質 受 理 証 明	3	1,400	4,200
計	14,679		8,653,600

臨時運行許可申請手数料

(単位：件、円)

種 別	件 数	単 価	計
臨 時 運 行 許 可 証	1,273	750	954,750
計	1,273		954,750

住民基本台帳関係手数料

(単位：件、円)

種 別	件 数	単 価	計
住 民 票 謄 本 ・ 抄 本	12,785	300	3,835,500
住 民 票 (コンビニ交付)	10,100	200	2,020,000
戸 籍 の 附 票	995	300	298,500
記 載 事 項 証 明	365	300	109,500
住 民 票 閲 覧 (1 人 1 時 間 毎)	3	2,000	6,000
諸 証 明 書 (不在・身分・その他)	755	300	226,500
計	25,003		6,496,000

印鑑登録・印鑑登録証明手数料

(単位：件、円)

種 別	件 数	単 価	計
印 鑑 登 録	1,901	300	570,300
印 鑑 登 録 証 明	6,572	300	1,971,600
コ ン ビ ニ 交 付	10,100	200	2,020,000
計	18,573		4,561,900

○中長期在留者住居地届出等事務に要する経費 (02030103) 9千円 (9千円) 予算書 P57

〈国・県：2千円 一財：7千円〉

\* 特定財源積算根拠

・国委：中長期在留者住居地届出等事務委託金 2,000円

(目的及び期待する効果)

中長期間在留する外国人の各種届出受付等の処理における迅速性・利便性を図る。

(内容)

・中長期間在留する外国人の届出等の受付処理

○旅券事務に要する経費 (02030104) 110千円 (107千円) 予算書 P57

〈一財：110千円〉

(目的及び期待する効果)

パスポート窓口の開設により、旅券取得における迅速性・利便性を図る。

(内容)

・パスポートの申請受付、審査、発給

○マイナンバーカード事務に要する経費 (02030105) 7,845千円 (8,943千円) 予算書 P57

〈国・県：7,845千円〉

\* 特定財源積算根拠

・国補：マイナンバーカード交付事務費補助金 7,845,000円

(目的及び期待する効果)

マイナンバー制度は行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平公正な社会を実現する社会基盤として整備された。マイナンバーカードの普及及び活用により、社会、行政のデジタル化の進展が期待される。

(内容)

・マイナンバーカード交付予約、交付管理システムを活用し、マイナンバーカードの交付及び更新事務を迅速に行うとともに、マイナンバーカードの普及促進を図る。

マイナンバーカードの交付件数

(単位：人、件)

区分	住民基本台帳人口 (前年1月1日時点)	交付件数	人口に占める 交付割合
R5.12.31 現在	52,639	39,169	74.4%
R4.12.31 現在	52,928	25,689	48.5%

[市民生活部 保険年金課 所管]

○国民年金事務に要する経費（03010201） 1,042 千円（3,163 千円） 予算書 P72

[総務部 総務課 所管 951 千円含む]

〈国・県：1,042 千円〉

\* 特定財源積算根拠

・国委：基礎年金事務費委託金 1,042,000 円

(目的及び期待する効果)

国民年金は、すべての国民を対象として、老齢・障害・死亡に関して必要な給付を行い、健全な国民生活の維持・向上に寄与することを目的としている。国民年金制度について広報等を通して、市民の理解と周知を図る。

(内容)

- ・国民年金被保険者の資格取得、年金請求、免除申請等の受付
- ・日本年金機構との協力・連携
- ・国民年金啓発事業

○後期高齢者健康診査に要する経費（03010307） 14,213 千円（新規事業） 予算書 P75

[総務部 総務課 所管 677 千円含む]

〈その他：12,963 千円 一財：1,250 千円〉

\* 特定財源積算根拠

・諸収入：後期高齢者健康診査受託料 11,689,000 円

・諸収入：後期高齢者医療特別対策補助金 1,274,000 円

(目的及び期待する効果)

後期高齢者医療事業の適正な執行に努め、事業の安定運営を図る。

(内容)

後期高齢者の健康診査にかかる事務、委託、健康診査未受診者勧奨事業等を行う。

○高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業に要する経費（03010308）

1,003 千円（新規事業） 予算書 P75

〈その他：1,003 千円〉

\* 特定財源積算根拠

・諸収入：高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業受託料 1,003,000 円

(目的及び期待する効果)

高齢者の心身多様な課題に対し、介護、医療、健診情報等を活用したきめ細やかな支援を行い、生活習慣病予防や心身機能の維持等を図ることを目的とし、保健事業と介護予防を一体的に実施する。

(内容)

地域の健康課題を分析し、医療専門職による個別的支援（ハイリスクアプローチ）、通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）を行う。

○医療福祉費支給に要する経費（03010401） 303,239 千円（281,433 千円） 予算書 P75

[総務部 総務課 所管 2,557 千円含む]

〈国・県：132,864 千円 その他：33,599 千円 一財：136,776 千円〉

\* 特定財源積算根拠

・県補：医療費補助金 130,109,000 円

・県補：医療事務費補助金 2,755,000 円

- ・ 諸収入：高額療養費返納金 33,598,000 円
- ・ 諸収入：第三者行為返納金 1,000 円

**(目的及び期待する効果)**

妊産婦、小児、母子家庭の母子、父子家庭の父子、重度心身障害者等の健康の保持増進を図るため、その医療費の一部を助成し、生活の安定及び福祉の向上に寄与する。

**(内容)**

妊産婦(妊娠の継続又は安全な出産のために治療が必要となる疾病又は負傷の場合に限る。)、小児(外来は小学6年生まで、入院は高校3年生まで)、母子家庭の母子、父子家庭の父子の医療機関ごとの自己負担は、外来1日600円まで(月2回を限度)、入院1日300円まで(月3,000円を限度)となり、重度心身障害者等の自己負担はありません。

**○医療福祉費支給(市単独)に要する経費(03010402) 39,163千円(36,887千円)**

予算書 P76

[総務部 総務課 所管 130千円含む]

〈一財：39,163千円〉

**(目的及び期待する効果)**

妊産婦及び小児の健康の保持増進を図るため、その医療費の一部を助成し、すこやかな成長及び福祉の向上並びに少子化対策に寄与する。

**(内容)**

妊産婦(妊産婦マル福の対象外疾病)、小児(小児マル福の所得制限者及び中高生の外来)の医療機関ごとの自己負担は、外来1日600円まで(月2回を限度)、入院1日300円まで(月3,000円を限度)となります。

**○後期高齢者医療事務に要する経費(03010501) 724,843千円(708,086千円) 予算書 P76**

〈国・県：118,996千円 一財：605,847千円〉

**\* 特定財源積算根拠**

- ・ 県負：後期高齢者医療保険基盤安定負担金 118,996,000 円

**(目的及び期待する効果)**

後期高齢者医療給付費及び広域連合共通経費を広域連合に納付し、後期高齢者医療制度の安定を図る。

**(内容)**

後期高齢者医療給付費負担金、広域連合共通経費負担金の納入

**[市民生活部 生活環境課 所管]**

**○環境対策に要する経費(04010502) 588千円(3,596千円) 予算書 P96**

〈国・県：500千円 一財：88千円〉

**\* 特定財源積算根拠**

- ・ 県補：自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金 500,000 円

**(目的及び期待する効果)**

坂東市環境基本計画に基づき、地球温暖化防止等の環境問題に対する市民意識の向上を図る。また、太陽光発電施設を設置している家庭における蓄電池の導入を促進し太陽光発電施設と蓄電池(再エネ施設)の普及に努める。

**(内容)**

- ・ 自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金 500,000 円  
予定件数(蓄電池 50,000円×10基分)

○狂犬病予防に要する経費（04010503） 1,419 千円（1,462 千円） 予算書 P96

[総務部 総務課 所管 594 千円含む]

〈その他：1,019 千円 一財：400 千円〉

\* 特定財源積算根拠

- ・手数料：犬の登録手数料 230,000 円
- ・手数料：犬の鑑札再交付手数料 3,000 円
- ・手数料：狂犬病予防注射済票交付手数料 786,000 円

(目的及び期待する効果)

狂犬病予防法に基づく飼い犬の管理業務や飼い犬の適正飼養の啓発及び野良犬の対策を講じることにより、狂犬病の発生予防と公衆衛生の維持を図る。

(内容)

- ・狂犬病予防法に基づく犬の登録業務及び狂犬病予防集合注射等を行う。

新規登録 262 頭、狂犬病予防注射頭数 2,500 頭を見込む。

◇R4 年度末現在

登録数 3,452 頭 狂犬病予防注射接種数 2,212 頭 接種率 64.08%

- ・犬猫の避妊及び去勢手術の経費に補助金を交付する。

避妊手術 犬 1 頭につき 4,000 円 猫 1 匹につき 3,000 円

去勢手術 犬 1 頭につき 3,000 円 猫 1 匹につき 2,000 円

○合併処理浄化槽設置事業に要する経費（04010504） 36,892 千円（36,892 千円） 予算書 P96

〈国・県：24,560 千円 一財：12,332 千円〉

\* 特定財源積算根拠

- ・国補：循環型社会形成推進交付金 12,280,000 円
- ・県補：合併処理浄化槽設置事業費補助金 12,280,000 円

(目的及び期待する効果)

合併処理浄化槽の設置を推進することにより、生活雑排水を浄化し放流することで、環境負荷の軽減や公共用水域の水質汚濁の防止及び公衆衛生の向上を図る。

(内容)

合併処理浄化槽の設置者に対して、延床面積等により人槽を区分し、国・県・市より補助金を交付する。また、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換する場合は、撤去費用及び配管工事に係る費用の一部も補助する。

- ・ 5 人槽(延床面積 $\leq$ 140 m<sup>2</sup>)・・・ 332,000 円
- ・ 7 人槽(延床面積 $>$ 140 m<sup>2</sup>)・・・ 414,000 円
- ・ 10 人槽(2 世帯住宅)・・・ 548,000 円
- ・ 単独処理浄化槽撤去補助・・・ 120,000 円
- ・ 配管工事費補助・・・ 300,000 円

◇R4 年度実績

5 人槽 : 45 基 単独浄化槽撤去 15 件

7 人槽 : 25 基 配管工事費補助 15 件

10 人槽 : 4 基

合計 : 74 基

○空家対策に要する経費（04010507） 543 千円（547 千円） 予算書 P97

〈一財：543 千円〉

**(目的及び期待する効果)**

坂東市空家等の適正管理に関する条例に基づき、安全安心なまちづくりの推進を目的とする。

**(内容)**

- ・空家管理システム使用料 461,000 円

◇空家数

R5.10月末現在 301戸 (岩井241戸、猿島60戸)

**○斎場運営に要する経費 (04010601) 274,437 千円 (265,036 千円) 予算書 P98**

〈地方債：196,200千円 その他：23,445千円 一財：54,792千円〉

**\* 特定財源積算根拠**

- ・地方債：斎場改修事業債 196,200,000 円
- ・使用料：斎場使用料 3,444,000 円
- ・繰入金：公共施設整備基金繰入金 20,000,000 円
- ・諸収入：公衆電話使用料 1,000 円

**(目的及び期待する効果)**

施設や火葬炉の維持管理及び火葬業務の民間委託により、市営斎場の適正な運営を図る。また、さしま斎場（さしま環境管理事務組合）の運営に対して費用を負担することにより、火葬体制を拡充し利便性を高める。さらに、建物及び設備の長寿命化を図るための改修工事を行う。

**(内容)**

- ・会計年度任用職員（斎場案内員）2名の雇用 7,395,000 円
- ・火葬業務委託 6,864,000 円
- ・庭園除草管理業務委託 2,607,000 円
- ・樹木伐採委託 3,300,000 円
- ・火葬炉設備の老朽化に伴う補修等工事 12,540,000 円
- ・さしま環境管理事務組合負担金（斎場） 9,635,000 円
- ・さしま斎場火葬場等使用料負担金 700,000 円
- ・斎場改修工事費（継続費） 211,112,000 円
- 継続費 527,802,000 円
  - ※2カ年・1年目 211,112,000 円
  - ※2カ年・2年目 316,690,000 円
- ・斎場改修工事監理委託料（継続費） 6,930,000 円
- 継続費 23,100,000 円
  - ※2カ年・1年目 6,930,000 円
  - ※2カ年・2年目 16,170,000 円

◇R4年度火葬件数(人体)

市営斎場 595件 さしま斎場 69件

**○清掃事務に要する経費 (04020102) 2,257 千円 (2,059 千円) 予算書 P99**

〈その他：820千円 一財：1,437千円〉

**\* 特定財源積算根拠**

- ・諸収入：さしま環境管理事務組合広報活動等補助金 820,000 円

**(目的及び期待する効果)**

坂東市環境美化に関する条例で定めた環境美化の日に、市民協働による市内一斉清掃活動「クリーン坂東」を実施し、美しいまちづくりを目指す。

**(内容)**

5月及び10月の最終日曜日の年2回、「クリーン坂東」を実施する。

○塵芥処理に要する経費（04020201） 785,589千円（768,205千円） 予算書 P100

〈その他：14,046千円 一財：771,543千円〉

\* 特定財源積算根拠

・手数料：各種証明手数料	33,000円
・手数料：一般廃棄物処理手数料	254,000円
・手数料：粗大ごみ収集手数料	664,000円
・諸収入：資源ごみ売却代金	13,095,000円

(目的及び期待する効果)

市内各戸から排出される一般廃棄物の適正かつ迅速な処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、市の一般廃棄物処理責任を果たす。また、廃棄物等処理を業務委託することにより、効率的・効果的に公共サービスを提供する。

(内容)

・ごみ収集業務委託	151,470,000円
市内各集積所に排出された一般廃棄物・資源物を収集し、市の指定場所へ運搬する。	
・粗大ごみの個別収集業務委託	7,637,000円
・さしまクリーンセンター寺久周辺除草業務委託	964,000円
・廃棄物等処理業務委託料	11,847,000円
・ごみ集積かごの購入	1,646,000円
・さしま環境管理事務組合負担金（ごみ処理等）	609,081,000円
◇R4年度さしまクリーンセンター寺久への搬入実績	
構成市町全体	51,960,570kg
坂東市	15,222,630kg（29.30%）

○資源ごみリサイクルに要する経費（04020202） 559千円（558千円） 予算書 P100

〈その他：180千円 一財：379千円〉

\* 特定財源積算根拠

・諸収入：さしま環境管理事務組合広報活動等補助金	180,000円
--------------------------	----------

(目的及び期待する効果)

ごみ減量を目的とするリサイクルフェアの実施や生ごみ処理機等の購入補助事業により、循環型社会の形成とごみの減量を推進する。

(内容)

・ごみ減量イベント「リサイクルフェア」の開催
・生ごみ処理容器及び電気式生ごみ処理機購入補助金
生ごみ処理容器 ……購入費の2分の1、限度額1,500円（1世帯2基まで）
電気式生ごみ処理機…購入費の2分の1、限度額20,000円（1世帯1基まで）
◇R4年度生ごみ処理機等購入補助実績
処理容器 0基 電気式 7基

○不法投棄対策に要する経費（04020203） 4,823千円（8,501千円） 予算書 P101

〈一財：4,823千円〉

(目的及び期待する効果)

不法投棄発生時の廃棄物の撤去及び適正処理により、良好な生活環境の保全を図るとともに、市民、関係機関との連携や緊急時における監視パトロール等による不法投棄をさせない環境づくりの推進に努める。

(内容)

・会計年度任用職員（特別行政指導員）1名の雇用	3,564,000円
-------------------------	------------

・不法投棄ごみ処理委託 926,000 円

○し尿処理に要する経費（04020301） 120,659 千円（145,178 千円） 予算書 P101

〈一財：120,659 千円〉

（目的及び期待する効果）

常総衛生組合及びさしま環境管理事務組合のし尿処理施設において、市内で排出されるし尿・浄化槽汚泥を適正に処理し、公衆衛生の向上を図る。

（内容）

さしま環境管理事務組合負担金（猿島地域）	36,007,000 円
常総衛生組合負担金（岩井地域）	84,652,000 円

○公害対策事務に要する経費（04030101） 4,058 千円（3,779 千円） 予算書 P102

〈その他：20 千円 一財：4,038 千円〉

\* 特定財源積算根拠

・手数料：土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積に係る事業許可申請手数料 20,000 円

（目的及び期待する効果）

公害のない安心して快適な市民生活を維持するため、工場・事業所等の安全意識の向上や指導を強化するとともに、関係法令等の適切な運用により公害の未然防止に努める。

（内容）

・水質土壌検査等業務委託	3,058,000 円
河川・水路等の公共用水域の水質及び底質検査委託	
工場・事業場排水検査委託等	
・自動車騒音常時監視業務委託	706,000 円